

平成19年度実績評価書

政策所管（政策評価担当）部局課室名 情報通信政策局総合政策課

地域通信振興課、地方情報課推進室、コンテンツ流通促進室

情報流通振興課、情報セキュリティ対策室、情報通信利用促進課

情報通信政策課、情報流通高度化推進室

総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課、データ通信課

電気通信技術システム課

総合通信総合通信基盤局電波部基幹通信課、移動通信課、衛星移動通信課

電波環境課

評 価 年 月 平成19年6月

1 政策等

政策 15

**社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT利活用の促進
（政策の基本目標）**

社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT利活用の促進により、ユビキタスネット社会を実現する。

2 政策実施の背景・必要性等

（1）政策実施の背景・必要性

ICT革命は、産業革命に匹敵する歴史的な大転換を社会にもたらすものであり、情報通信技術の活用は、情報流通の費用と時間を劇的に低下させ、密度の高い情報のやり取りを容易にし、また人の空間的な移動を減らし、世界規模での急激かつ大幅な社会経済構造の変化を生じさせるものであり、IT戦略本部において、政府一体となったIT戦略（e-Japan戦略等）を策定・推進しているところである。これを受け、社会・経済のICT化を着実に推進する必要がある。

一方、社会・経済のICT化が進むことによって生じる様々な問題・課題が懸念されており、これらの問題・課題に適切に対処し、利用環境を整備することによって、安心・安全なICT利活用を促進する必要がある。

（2）主な施策の概要

ア 地域の情報化の推進等

地域の情報化基盤となる「地域公共ネットワーク」について、全国普及を目標として整備支援を行っている。また、沖縄においては、「沖縄国際情報特区構想」により、社会・経済のICT化を促進している。

イ コンテンツの流通促進

光ファイバー等のブロードバンド網の整備やデジタル放送の普及など、高度な情報ネットワー

ク基盤の整備・普及が進む中で重要性を増している、こうしたインフラを十分に活用した、良質なコンテンツの制作及び流通の促進を図る。

ウ 電子商取引の普及発展

ネットワーク上の取引における安全性・信頼性を高める電子署名の利活用を促進するため、電子署名及び認証業務に関する国民への普及啓発活動に取り組むことにより、電子商取引の活性化を図る。

(3) 関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)

施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
第166回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成19年1月26日	<p>「チャンスにあふれ、何度でもチャレンジが可能な社会」の構築)</p> <p>テレワーク人口の倍増などを通じて、仕事と家庭生活の調和を積極的に推進します。</p>
日本経済の進路と戦略 ～新たな「創造と成長」への道筋～	平成19年1月25日	<p>第3章 「新成長経済」の実現に向けた戦略 新たな「創造と成長」への道筋</p> <p>(1) 潜在成長力を高めるための大胆な改革 () 生産性向上への取組 (ITとサービス産業の革新による生産性の向上)</p> <p>産業横断的に生産性向上の最重要の手段となるのはITである。ITにより競争力の強化と中小企業の経営力の向上を促進するとともに、コンテンツ市場の拡大を図る。また、テレワーク人口の倍増を目指すなど、ITを活用した就業の機会の拡大を図る。</p>

3 政策評価の結果等

(1) 主な指標の状況

主な指標	目標値	目標年度	16年度	17年度	18年度
地域公共ネットワークの 全国整備率	全自治体に 普及	22年度	63.4%	71.6%	71.9%
電子政府に用いられるO Sのセキュリティ品質の 評価手法の確立	セキュリテ ィ品質評価 手法の確立	18年度		OSの評価 項目の抽 出及び検 証環境の 構築	OSのセ キュリテ ィ品質の 評価手法 を確立
ポットネットによるサイ バー攻撃への対処	ポットネッ トに対処す る総合的な 枠組みの構 築	22年度			ポットネ ットに対 処する総 合的な枠 組みを検 討
情報通信分野の研修受講 者数(16年度～19年度)	13,000人	19年度	3,874人	2,411人	2,677人
ベンチャー企業に対する 助成の成果(事業化率)	18～20年度 に助成した 案件の平均 事業化率が 70%	22年度			25%
テレワーカーが就業者人 口に占める割合	20%	22年度		10.4%	

主な指標のうち、「ベンチャー企業に対する助成の成果(事業化率)」については、平成18年度目標設定表では目標値を概ね70%、目標年度を平成18年度としていたものであるが、目標年度及び評価方法について、平成18～22年度における独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき中期目標及び同機構の中期計画との整合性を図るために、目標を、平成22年度までに18～20年度に助成した案件の平均事業化率が70%と設定し直したものである。

(2) 平成18年度に目標年度を迎えた指標に係る目標値の達成状況

目標年度を迎えた全ての指標において目標値を達成できた

(3) 目標の達成状況の分析

ア 地域情報化の推進

(ア) 目標の達成状況(目標:平成22年度までに全自治体に普及)

年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
地域公共ネットワーク の全国整備率	63.4%	71.6%	71.9%

地域公共ネットワークの全国整備については、市町村等に対する国庫補助、地方財政措置を講じる等、整備促進を支援してきたところであるが、条件不利地域を中心に採算性の問題から民間事業者による情報通信基盤整備が進展しないことや、地方公共団体における地域情報化への温度差、財政状況の厳しさから、平成18年度においても未整備の地域が存在している。このため、「IT新改革戦略」に基づき、地域公共ネットワークの全国整備を目標に掲げ、引き続き地方公共団体等を支援していく必要がある。

(イ) 有効性

平成16年度から平成18年度の3ヶ年で全国整備率は着実に高まっており、政策の有効性が認められる。

なお、地域公共ネットワークの民間開放を促進することで、ブロードバンド・ゼロ地域を解消し、デジタル・ディバイドのないインフラを実現するための方策として効果があがっていることから、その有効性が認められる。

(ウ) 効率性

「地域公共ネットワークに係る標準仕様」を作成し、地方公共団体等が地域公共ネットワークを整備する際に、適正規模での設計・整備を行うための情報提供を実施していることで、ゼロから設計・整備を行うことに比べ、コストを低減している。

イ 情報通信利用の適正化、情報セキュリティ対策及び情報通信ネットワークの安全・信頼性の向上

(ア) 目標の達成状況

- a 「国民のための情報セキュリティサイト」を通じた国民への情報セキュリティに関する知識や対策方法の普及啓発については、国民のための情報セキュリティサイトの内容を充実させてきており、着実に運営している。
- b 電子政府に用いられるOSのセキュリティ品質の評価手法の確立については、平成18年度において、評価項目について検証を実施し、電子政府に用いられるOSのセキュリティ品質の評価手法の確立を図った。
- c 研究開発等の実施状況については、平成18年度より、インターネットにおける経路情報の誤りによる通信障害(経路ハイジャック)の検知・回復・予防に関する研究開発を実施している。

(イ) 有効性

「国民のための情報セキュリティサイト」による普及啓発により、情報通信利用の適正化が促進されており、有効性が認められる。また、研究開発等の実施により、インターネットの安心・安全な利用環境が促進され、有効性が認められる。

(ウ) 効率性

国と電気通信事業者間における有効な情報伝達体制を整備することにより、効率的に迅速な対応等を行うことが可能となる。

ウ 情報通信分野の人材育成

(ア) 目標の達成状況(目標:平成16年度から平成19年度で、累計13,000人)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
研修受講者数 (累計数)		6,285人	8,962人
研修受講者数 (単年度)	3,874人	2,411人	2,677人

(イ) 有効性

「情報通信人材研修支援事業」により、助成を受けた研修事業の累計受講者数は着実に増加して9,000人近くに達しており、その有効性が認められる。

(ウ) 効率性

助成対象となる研修事業の内容を高度なもの(例えば、ITアーキテクト等、情報通信システム等の開発の上流工程を担う人材を育成する研修事業)に限定し効率性を高めている。

エ 情報通信ニュービジネスの振興

(ア) 目標の達成状況(目標:平成22年度までに18~20年度に助成した案件の平均事業化率が70%)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業化率			25%

(イ) 有効性

平成18年度評価より、ベンチャー企業に対する助成の成果としてニュービジネスの創出状況をより直接的に示す指標として、助成金交付後の事業化率を目標値としている。平成17年度助成金交付事業者の事業化率は平成19年3月末時点で50%と、目標年度に向けて着実に上昇しており、今後、他の交付事業者も順次事業化を予定していることから、事業化率はさらなる上昇が見込まれ、有効性が認められる。

(ウ) 効率性

民間のみによって投資を行うことが困難なスタートアップ期のベンチャー企業に対し、国が必要最小限の側面的な支援を行うこととする等、効率的な支援を行っている。

オ テレワーク・SOHOの推進

(ア) 目標の達成状況(目標:平成22年度までに20%)

年 度	平成14年度	平成17年度	平成18年度
テレワーカーが就業者人口に占める割合	6.1%	10.4%	

(イ) 有効性

総務省職員によるテレワーク開始や産学官一体となった「テレワーク推進フォーラム」と連携した普及啓発施策等の実施など普及に直結する実践的な取組により、社会的認知の向上やテレワークに関する情報共有の機会が増加しており、有効性が認められる。

(ウ) 効率性

テレワーク・SOHOの普及促進に繋がるより実践的な取組となるよう、「テレワーク推進フォーラム」の活動と連携を図り、効率性を高めている。

4 今後の課題と取組の方向性

今後の課題	取組の方向性	
<p>地域情報化推進の支援体制の整備や、地域課題の解決に資するICTの利活用方策について、先進的なモデルの構築と全国的な普及を促進するための検討を行なうことが必要。また、引き続き沖縄振興についても、支援することが必要。</p>	<p>予算要求</p>	<p>民間による情報通信基盤整備が進まない地方公共団体への支援、また、整備した情報通信基盤の効率的な利活用についての検討を行う。</p>
	<p>制度改正</p>	<p>-</p>
	<p>実施体制・事務のやり方等</p>	<p>沖縄振興体制の強化・要員の確保について検討。</p>
<p>コンテンツの流通の促進に向けて、利用や流通に係るルール等の在り方や、IPネットワークを利用した放送番組等の映像コンテンツの流通促進、日本製コンテンツの国際競争力の強化に関する検討を行うことが必要。</p>	<p>予算要求</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツの利用・流通に関するルールのあり方についての調査研究及び実証実験の検討を実施。 ・IPネットワークを利用したコンテンツの流通に向けた開発・実証を実施。
	<p>制度</p>	<p>-</p>
	<p>実施体制・事務のやり方等</p>	<p>・体制の強化及び要員の確保に向けた検討を実施。</p>
<p>電子署名及び認証業務の意義及び利用方法についての認知度を向上させるため、今後も引き続き、国民の電子署名及び認証業務に関する理解を深めるための普及啓発活動を実施することが必要。また、進展の著しい電子署名及び認証業務に関する技術課題に対応するため、認定制度の適切な運用を維持するための調査研究を実施することが必要。</p>	<p>予算要求</p>	<p>・電子署名及び認証業務に関する法律に基づく普及啓発活動及び調査研究を継続して実施。</p>
	<p>制度</p>	<p>・調査研究を実施することにより、認定制度の適切かつ効率的な運用を維持するための検討を実施。</p>
	<p>実施体制・事務のやり方等</p>	<p>・効果的な普及啓発活動の実施方法について検討。</p>

今後の課題	取組の方向性	
<p>国民が安心して情報通信ネットワークを利用できる環境の整備に向けて、国民に向けた周知啓発や消費者支援、国と情報通信分野の事業者間における情報伝達体制の活用、ポットネットに対処する総合的な枠組みの検討、コンピュータウイルス等の対策のための諸外国政府等との連携、情報セキュリティ対策促進のための政策的な支援、体制の強化・要員の確保等、その他、情報通信分野の情報セキュリティ確保等に向けた取組みを一層推進することが必要。災害等の非常時における通信確保のための取組が必要。</p>	<p>予算要求</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国民一般に向けた情報セキュリティ周知啓発を実施。 ・ポットネットに対処する総合的な枠組みを検討。 ・その他、情報通信分野の情報セキュリティ確保等に必要となる取組みを推進。
	<p>制度改正</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対策促進のための政策的な支援。
	<p>実施体制・事務のやり方等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国民が安心して情報通信ネットワークを利用できる環境の整備に向けて、国と事業者間における情報伝達体制の活用。 ・コンピュータウイルス等への対策のための諸外国政府等との連携。 ・情報セキュリティ対策推進のための体制の強化・要員の確保。 ・消費者支援策の推進に向けた体制の強化・要員の確保。
<p>企業等において情報通信分野の専門的人材は依然として不足しており、特に高度情報通信人材の育成は、産学官連携を図ること等により、重点的に取り組むことが必要。</p>	<p>予算要求</p>	<p>高度情報通信人材育成に向け、取り組みを引き続き推進。</p>
	<p>制度改正</p>	<p>- -</p>
	<p>実施体制・事務のやり方等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・助成した研修事業の評価の在り方等を引き続き検討。 ・高度情報通信人材育成に向けた体制の強化・要員の確保を検討。

今後の課題	取組の方向性	
施策目標の達成に向けて成果は上がっているが、技術革新、多様なニーズの変化に対応して、資金供給、人材確保・育成、情報提供、等の支援を総合的に推進していくことが必要。特に必要な人材が不足しているICTベンチャーの人材確保・育成のための支援を一層充実することが必要。	予算要求	予算枠の拡大を検討。
	制度改正	(改正等はなく)従前どおり。
	実施体制・事務のやり方等	ICTベンチャーの経営人材育成の充実を検討。
障害者等を含め誰もがICTを利活用できる環境の整備を進めていくことは重要かつ喫緊の課題であるが、身体障害者等を対象としたICT環境整備は民間等の活動だけではなかなか進展しないことから、引き続き国が積極的に関与することが必要。	予算要求	字幕放送の普及促進等のICT利用環境のユニバーサル化と障害者等の個別ニーズへの支援を引き続き推進。
	制度改正	-
	実施体制・事務のやり方等	ICT利用環境のユニバーサル化に向けた体制の強化・要員の確保を検討。
企業や就業者に与える効果や影響が明らかでないこと、在宅勤務時の適切な管理や評価、情報セキュリティの確保等の課題があり、またテレワーク・SOHOという働き方への理解そのものが不足しているため、その普及・啓発が必要。	予算要求	予算枠の拡大を検討。
	制度改正	効果的な普及啓発方法を検討。
	実施体制・事務のやり方等	テレワークの推進のための体制の強化・要員の確保を検討。

5 学識経験を有する者の知見の活用等

(1) 学識経験を有する者の知見の活用

- ・「地域における情報化の推進に関する検討会報告書(平成17年3月)」(座長:齊藤 忠夫 東京大学名誉教授)では、地域公共ネットワークに関し、「引き続き国として所要の支援策を講じ、毎年200団体程度の団体を整備することによって、2010年までに95%の団体が地域公共ネットワーク整備済となることをめざす。」としており、この報告書を本政策についての現状認識及び今後の方針等についての参考とした。
- ・沖縄県が、沖縄国際情報特区構想も踏まえて、情報通信産業の集積・振興等を図ることを目的に作成した第二次情報通信産業振興計画への総務大臣の同意に当たり、沖縄振興審議会(平成17年3月)から異議はない旨の答申を得ており、この答申を本政策についての現状認識及び今後の方針等についての参考とした。
- ・「ユビキタスネットワーク時代に向けたマルチコンテンツ利用技術の開発・実証」については、民間

関係事業者等が参加する「次世代ブロードバンドコンテンツ流通フォーラム」(座長：伊東 晋 東京理科大学理工学部教授) (平成17年12月～)において、ブロードバンドコンテンツの流通促進に向けた取組を進めるべきとの指摘があり、今後の方針等についての参考とした。

- ・平成17年度に本制度に係る助成金交付事務を行った横須賀テレコムリサーチパークが設置する評価委員会(平成17年6月)から、助成した研修事業の評価の在り方の検討の必要性について意見があり、現状認識及び今後の方針等についての参考とした。
- ・通信・放送新規事業助成金評価委員会(平成18年5月、9月)、テレコム・ベンチャー投資事業組合アドバイザリー委員会(平成18年7月)等において、専門家の意見を聴取し、現状認識及び今後の課題と取組の方向性等についての参考とした。
- ・「身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成事業」においては、独立行政法人情報通信研究機構において学識経験者等からなる評価委員会を設置し、事前評価等を実施しており、現状認識及び今後の課題と取組の方向性等についての参考とした。
- ・「デジタル放送時代の視聴覚障害者向け放送に関する研究会」(座長：高橋立教大学大学院21世紀社会デザイン科教授)において、今後の視聴覚障害者向け放送の在り方の方向性について議論を行い、また、字幕放送等の推進役となる、NHK、民放キー5局や在阪準キー4局などの放送局及び字幕制作会社からなる「全国文字放送普及推進協議会」の総会(年2回)において、総務省の施策についての説明及び意見の聴取を実施しており、現状認識及び今後の課題と取組の方向性等についての参考とした。
- ・「次世代IPインフラ研究会(平成17年7月)」(座長：齊藤 忠夫 東京大学名誉教授)において、経路情報の誤りによる通信障害に対応するため、障害の広域にわたる検知・回復・予防に関する技術開発の必要性を提言され、取組の方向性に係る検討の参考とした。
- ・「インターネット上の違法・有害情報への対応に関する研究会」(座長：堀部政男中央大学大学院法務研究科教授)において、プロバイダ等による自主的対策を効果的に支援する制度・方策について検討を行い、今後の課題及び取組の方向性等についての参考とした。
- ・「消費者支援連絡会」(座長：新美育文明治大学教授)において、消費者支援策について意見交換を行い、今後の課題及び取組の方向性等についての参考とした。

(2) 評価に使用した資料等

- ・IT新改革戦略(平成18年1月19日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf>
- ・沖縄県が取りまとめた情報通信関連企業立地状況等
- ・「デジタル資産活用戦略会議」議事要旨・配付資料(平成15年6月～平成18年3月)
http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/digital/index.html
- ・知的財産推進計画2006(平成18年6月8日知的財産戦略本部)
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/060609keikaku.pdf>
- ・「電子署名・電子認証ホームページ」
http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/top/ninshou-law/law-index.html

- ・インターネット上における違法・有害情報対策について
(平成17年6月30日違法・有害情報等に関する関係省庁連絡会議(IT安心会議))
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/kettei.pdf>
- ・「インターネット上の違法・有害情報への対応に関する研究会」最終報告書
http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060825_6.html
- ・「電気通信消費者支援連絡会」第11回～第13回提出資料
http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/shohi/index.html
- ・「迷惑メールへの対応の在り方に関する研究会」最終報告書
http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050722_2.html
- ・「電気通信事業における重要通信の在り方に関する研究会」報告書
http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/030701_1a.html
- ・第1次情報セキュリティ基本計画(平成18年2月2日IT戦略本部情報セキュリティ政策会議)
http://www.bits.go.jp/active/kihon/ts/bpc01_a.html
- ・重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画
(平成17年12月13日IT戦略本部情報セキュリティ政策会議)
http://www.bits.go.jp/active/infra/pdf/infra_rep.pdf
- ・重要インフラにおける情報セキュリティ対策に係る『安全基準等』策定にあたっての指針
(平成18年2月2日IT戦略本部情報セキュリティ政策会議)
<http://www.bits.go.jp/conference/seisaku/dai4/pdf/4siryuu07.pdf>
- ・セキュア・ジャパン2006(平成18年6月15日IT戦略本部情報セキュリティ政策会議)
http://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/sjf_2006.pdf
- ・「放送分野における視聴者保護の在り方に関する検討会」報告書
http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/eisei_housou/pdf/060426_2_7-4.pdf
- ・産学連携による高度な情報通信人材の育成強化に向けて(平成17年6月21日 日本経済団体連合)
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2005/039/index.html>
- ・情報通信ソフト懇談会 IT人材育成ワーキンググループ中間報告(平成15年7月25日)
http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/pdf/030725_5_b3.pdf
- ・情報通人材研修事業費補助金実績報告書
- ・情報通信白書
<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/cover/index.htm>
- ・中小企業白書
<http://www.meti.go.jp/hakusho/index.html>
- ・「平成16年度の字幕放送等の実績」
http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050811_6.html
- ・テレワーク推進フォーラムHP
<http://www.telework-forum.jp>
- ・「次世代IPインフラ研究会」第二次報告書(平成17年7月)
http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050707_2.html